事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年06月17日（木）

事務事業	職員共済、退職手当事務	担当課	人事課	担当係	福利厚生係	管理番号	2924
第2次総合計画 行政分野別 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
第2次総合計画 行政分野別 中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令個別計画等	地方自治法、地方公務員法、地方公務員等共済組合法、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例、市町村職員退職手当条例				
第2次総合計画 行政分野別 小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	職員及びその扶養者の生活の安定を図るため、埼玉県市町村職員共済組合及び埼玉県市町村総合事務組合に加入し保険・福祉・年金、退職手当に関する事務を行うものである。ただし、負担金等の支払い財源については各人件費より支出
目的 ※何のために	保険・福祉・年金、退職手当等の安定支給を図るため
対象 ※誰・何を対象に	埼玉県市町村職員共済組合、埼玉県市町村総合事務組合に加入している職員及び家族（被扶養者）
手段 ※どのように	職員の申請に基づき埼玉県市町村職員共済組合及び埼玉県市町村総合事務組合に対し必要な手続きを行う
成果 ※何を求めるか	組合員及び家族（被扶養者）の生活の安定、福祉の向上を図ることができる
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0

本事業の主な業務

- 埼玉県市町村職員共済組合員資格取得・変更・喪失手続き
- 市町村職員共組合が実施する保険・福祉・年金に関する申請手続き
- 市町村職員共済組合への掛金・負担金支払い
- 埼玉県市町村総合事務組合への各種報告
- 市町村総合事務組合への負担金支払い
- 退職手当請求に係る事務

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	0
事業費	決算額	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	県支出金	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	他特定財源	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数（人）	0.49	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54
人件費	人件費相当試算 ※1	3,811,710	4,202,280	4,244,940	4,393,440	4,393,440	4,393,440
人件費		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		3,811,710	4,202,280	4,244,940	4,393,440	4,393,440	4,393,440

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	市町村共済組合員資格取得・喪失届件数	目標値	件							■
			実績値		52.00	58.00	51.00	55.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		採用、退職者数は変動するため目標設定は困難							
		新規採用者・退職者数									
□	活動指標２	市町村職員共済からの負担金請求件数	目標値	件							■
			実績値		15.00	15.00	15.00	15.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		請求に基づく処理のため目標設定は困難							
		共済からの請求件数（年間）									
□	活動指標３	市町村総合事務組合への負担金請求件数	目標値	件							■
			実績値		12.00	12.00	12.00	12.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		請求に基づく処理のため目標設定は困難							
		事務組合からの請求件数（年間）									
■	成果指標１	市町村職員共済組合への負担金支払率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		請求に基づき支払のため１００％と設定							
		負担金支払件数／請求件数									
■	成果指標２	市町村総合事務組合からの負担金支払率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		請求に基づき支払のため１００％と設定							
		負担金支払件数／請求件数									
□	成果指標３	退職手当支給に対する苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		適切に事務を行うことにより苦情は発生しないため０件と設定							

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 職員の申請に基づく資格取得・喪失届の事務手続き及び負担金請求に基づく支払いが行えた。
成果（意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 請求に対する支払いは１００％、苦情もなかった。
効率性（効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	福利厚生係　権田　智恵子

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	
達成状況及びその効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員共済、退職手当事務	担当課	人事課	担当係	福利厚生係	管理番号	2924

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

必要な事務は適切に実施しているため現状のまま継続実施していく必要がある。

評価者	人事課長　石川　雅一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

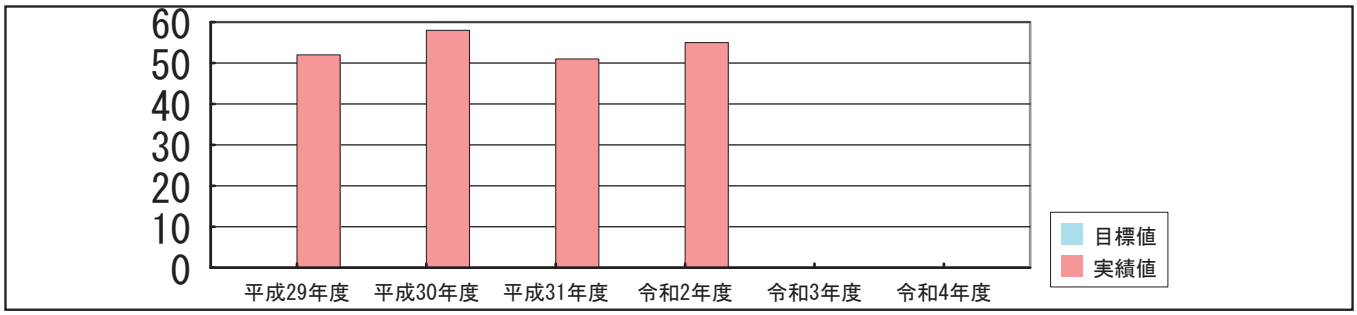
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

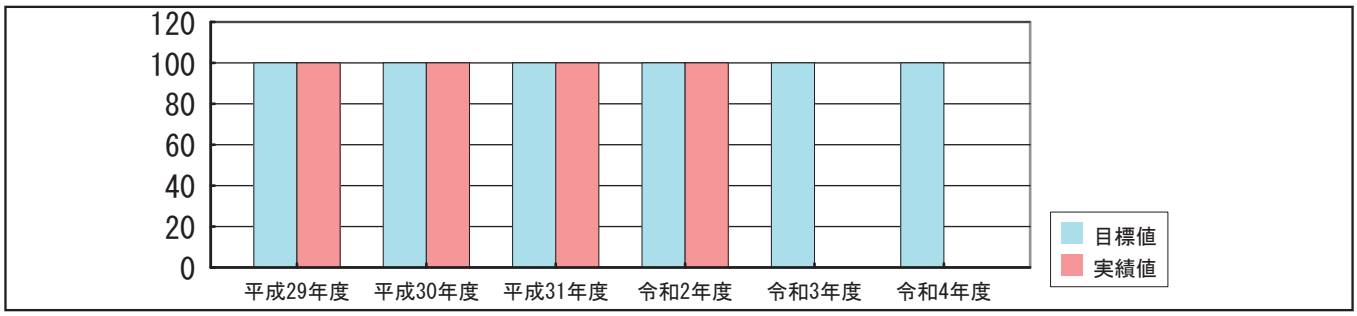
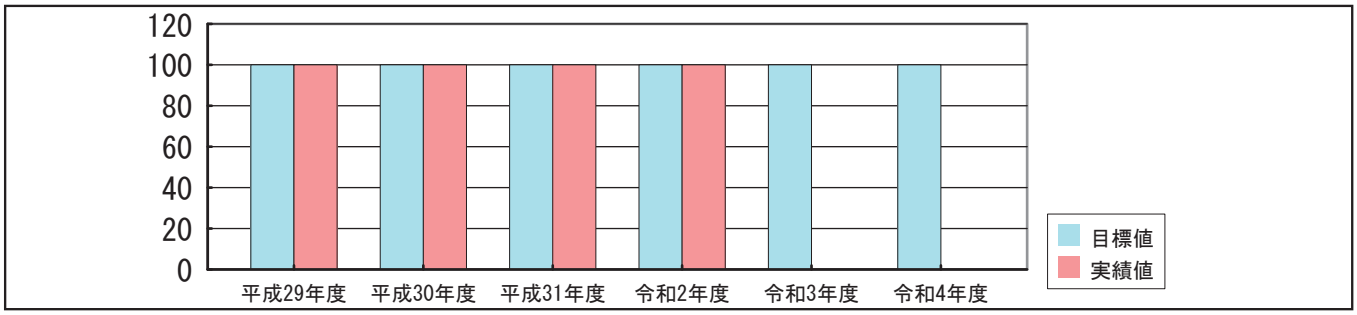
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	市町村共済組合員資格取得・喪失届件数



区分	成果指標１	指標名	市町村職員共済組合への負担金支払率



区分	成果指標２	指標名	市町村総合事務組合からの負担金支払率